



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日  
東

上場会社名 eBASE株式会社 上場取引所  
 コード番号 3835 URL <https://www.ibase.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田貴夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 窪田勝康 (TEL) 06-6486-3955  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,018	5.2	598	3.9	598	0.4	410	0.4
2021年3月期第3四半期	2,868	△3.9	575	△11.8	596	△12.3	409	△12.0
(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期	427百万円(△5.6%)				2021年3月期第3四半期 453百万円(△4.0%)			

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	8.92	8.89
2021年3月期第3四半期	8.89	8.86

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	5,868	5,482	93.2	118.79
2021年3月期	5,884	5,414	91.8	117.34
(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期	5,471百万円		2021年3月期 5,403百万円	

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.70	5.70
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				5.80	5.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	4.6	1,250	3.2	1,300	5.0	880	1.2	19.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	47,164,800株	2021年3月期	47,164,800株
2022年3月期3Q	1,105,562株	2021年3月期	1,115,447株
2022年3月期3Q	46,054,604株	2021年3月期3Q	46,021,592株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の蔓延に加え、世界的な半導体不足による経済活動抑制のなか、不透明な状況にあります。

国内経済は、ワクチン接種が進み経済活動の段階的再開による収束を期待していたものの、全国でオミクロン株による感染が拡がり、今や「第6波」の渦中にあります。また、原材料や製品の供給不足、原材料価格や輸送費の高騰、不安定な原油相場等、引き続き先行きに不透明感や停滞感が継続しています。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成し、活動いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の結果は、売上高3,018,295千円（前年同四半期比149,656千円増）、営業利益598,141千円（前年同四半期比22,502千円増）、経常利益598,652千円（前年同四半期比2,390千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益410,627千円（前年同四半期比1,609千円増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

各セグメントの業績は次のとおりです。

## (イ) eBASE事業

## [食品業界向けビジネス]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、食の安全・安心システム「FOODS eBASE」においては「食材えびす」の普及推進も含めてeBASE商品情報交換の標準化が継続的に進展しました。

食品業界における「食材えびす」のコンテンツビジネス展開としてはネットスーパー、ECサイトの需要増に伴い、ECサイト事業者、Webサービス事業者からの引き合いや連携案件が増加しています。また、食品小売向けにOMO(Online Merges with Offline) 環境の早期実現と普及を目的に「e食ちらし」の拡販チャネルとして印刷会社を販売パートナーとするプロジェクトも開始しました。

BtoBtoCモデルの取り組みとしては、食品小売向け販売促進支援サービス「e食カタログ」、「e食ちらし」、「e食なび」の普及推進と営業展開を継続し、「e食カタログ」を小売のECサイト利用目的で受注しました。更に、消費者への販促アプローチの一環として、LINE株式会社、日本マイクロソフト株式会社と小売業界のDX支援を目的とした共同プロジェクトにも参画することで普及促進に努めました。

開発面では、スマホアプリ開発用の開発プラットフォームとしての「eBASEミドルウェア」の機能強化を継続するとともに、「e食なび」、「e食ちらし」、「e食カタログ」の機能改善、拡張を継続的に実施しています。

商談数は増加傾向にあり、大型案件の商談も昨年より増加しており、「FOODS eBASE」の提案活動を継続展開することで、スーパー、コンビニエンスストア、卸（商社）の各業態から新規大型案件を受注しました。

食品業界向けビジネスの売上高は、前年同四半期比で増加となりました。

## [日雑業界向けビジネス]

商品データプールサービス「日雑えびす」の販売促進に継続して注力しました。

停滞していたドラッグストア業界からの引き合いや、深耕営業の提案数は緩やかに回復傾向にあり、「GOODS(FOODS)eBASE」に加えて製品企画開発支援ソリューション「PDM eBASE」の拡販を行い、採用が内定しました。また、大手工具商社においては、基幹システム再構築に合わせた統合商品情報データベース構築の案件を受注しました。更にDIY関連の卸・メーカーの統合商品情報データベースも受注できました。しかしながら、文具業界では、大型案件を受注していましたが、想定外の大きな対応負荷が発生し、営業、SE、開発がその対応に追われ、日雑業界担当人員の新規や既存案件の営業と開発に支障が生じました。

日雑業界向けビジネスの売上高は、新型コロナウイルス感染症による新規商談、開発設計の打ち合わせの影響は緩やかに回復に向かっていますが、一部の大型案件での想定外の高負荷による進捗遅延や商談の停滞も継続傾向にあり、前年同四半期比で減少となりました。

## [住宅業界向けビジネス]

住宅業界は、既存の複数の大手ハウスメーカーで活用されてきた「住宅えびす」が、新規の大手ハウスメーカーでも利用が開始され普及が促進されました。

住宅・家電業界を中心としたBtoBtoCモデルの第1弾として、住宅設備、家電設備等の住まいに関する製品情報と取扱説明書やパンフレット等の管理を実現する「e住なび(いーすまいなび)」を開発リリースしました。大手ハウスメーカーでは、「住宅えびす」と「e住なび」を活用した施主向け情報開示の本番運用を開始しました。また、これにより複数の大手ハウスメーカーや、中小ハウビルダーからも引き合いが増加しております。

住宅業界向けビジネスの売上高は、依然として継続検討中の案件での打合せ回数の減少により進捗の遅れが長期化していますが、既存顧客への追加改修案件の増加により、売上高は前年同四半期比で増加となりました。

これらの結果、eBASE事業の売上高は、多くの顧客企業の新型コロナウイルス感染症の対応負荷の増大で、案件の先送りや進捗に遅れが発生したことから1,237,397千円（前年同四半期比52,079千円増）、経常利益348,717千円（前年同四半期比9,410千円減）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に注力しました。稼働工数増加のため専門知識・経験を持ち即戦力となる中途採用を推進し、人材の確保・育成にも努めましたが、引き合いに見合う人材の確保は困難な傾向が依然として継続しています。また、顧客との単価交渉は継続的に実施しました。売上高は、前期から継続する案件の開発遅れ等があり、一時的に稼働が上がり、前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,782,697千円（前年同四半期比97,352千円増）、経常利益は249,766千円（前年同四半期比11,801千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,592千円減少し、5,868,209千円となりました。主な要因は、現金及び預金が155,401千円、流動資産のその他が33,487千円、有形固定資産が36,897千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が228,683千円、投資有価証券が48,111千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ85,128千円減少し、385,321千円となりました。主な要因は、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用した影響等により流動負債のその他が80,035千円増加した一方で、未払法人税等が165,190千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68,535千円増加し、5,482,887千円となりました。主な要因は、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用したことにより、利益剰余金の当期首残高が100,167千円減少し、配当金の支払により利益剰余金が262,481千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が410,627千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は93.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,581,043	3,736,444
受取手形及び売掛金	844,736	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	616,052
有価証券	23,377	33,710
仕掛品	230	3,919
その他	21,904	55,391
流動資産合計	4,471,291	4,445,517
固定資産		
有形固定資産	12,781	49,679
無形固定資産	69,774	77,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,059	1,209,947
その他	73,769	86,547
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,330,953	1,295,619
固定資産合計	1,413,510	1,422,691
資産合計	5,884,801	5,868,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,472	33,647
未払法人税等	196,032	30,841
その他	239,944	319,980
流動負債合計	470,449	384,469
固定負債		
繰延税金負債	-	851
固定負債合計	-	851
負債合計	470,449	385,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	220,039	222,118
利益剰余金	5,048,879	5,096,857
自己株式	△96,110	△95,259
株主資本合計	5,363,157	5,414,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,280	57,396
その他の包括利益累計額合計	40,280	57,396
新株予約権	10,915	11,426
純資産合計	5,414,352	5,482,887
負債純資産合計	5,884,801	5,868,209

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,868,638	3,018,295
売上原価	1,492,715	1,589,694
売上総利益	1,375,922	1,428,600
販売費及び一般管理費	800,283	830,459
営業利益	575,639	598,141
営業外収益		
受取利息	12,666	11,480
受取配当金	2,833	1,602
投資事業組合運用益	5,946	-
その他	275	495
営業外収益合計	21,721	13,578
営業外費用		
支払手数料	1,062	1,246
投資事業組合運用損	-	11,817
その他	36	4
営業外費用合計	1,099	13,067
経常利益	596,261	598,652
税金等調整前四半期純利益	596,261	598,652
法人税等	187,243	188,025
四半期純利益	409,017	410,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	409,017	410,627

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	409,017	410,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,278	17,116
その他の包括利益合計	44,278	17,116
四半期包括利益	453,296	427,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,296	427,743
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部のクラウド契約に係る収益について、従来は契約期間開始時点で収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、受注契約について、進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の場合は工事完成基準を適用していましたが、少額かつ期間がごく短い受注契約を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として検収した時点で計上しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額かつ期間がごく短い受注契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,626千円、売上原価は6,478千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39,148千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は100,167千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。